

## ガーナ共和国におけるポリテクニク教育の現状と展望

澤村 信英

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

### 1. はじめに

ガーナ共和国は 1957 年英国の植民地から独立した。アフリカ諸国の中では、いち早く独立を達成した国家であり、カカオ等の好調な輸出により順調な経済発展を遂げていたが、1970 年代、カカオの国際市場価格が急落したことでガーナ経済は低迷を余儀なくされた。1980 年代は多くのアフリカの国々において経済が落ち込んだ時期であったが、中でもガーナ経済の下落は著しいものがあった。そのような状況下、1983 年には国際通貨基金と世界銀行の協力により経済復興計画を採用し、構造調整計画を受け入れることになる。その結果、1984 年以降、年間約 5% の GDP 成長を達成し、アフリカにおける数少ない成功例として世界銀行は評価している。

このように経済指標上では順調な発展を遂げてきたが、この調整政策が教育部門に与えた負のインパクトを見逃すことはできない。教育においては受益者負担が求められ、国の財政負担を縮小し、経済効率が最優先されることになる。その結果、表面上は 1980 年代後半より初中等教育の就学者数は増加し、就学率も一時よりは改善されてきた。この達成のためにかんがりの社会的コストを支払わざるを得なかったことは、ガーナ政府が世界銀行や援助機関と協力し「社会コスト緩和行動計画(PAMSCAD:

Programme of Actions to Mitigate the Social Costs of Adjustment)」を 1988 年に開始したことからも理解できる。

このガーナの事例からもわかるように、1980 年代は教育開発にとっては世界経済の低迷とも相俟って、特にアフリカ諸国において就学率だけではなく就学者数においても落ち込みが見られた時代である。そのような背景が 1990 年に開催された「万人のための教育世界会議」につながるわけであり、そこで基礎教育分野を教育援助の最重点領域にするという合意が形成された。1998 年にはユネスコが「高等教育世界会議」を主催するなど、基礎教育重視の思潮の中でも高等教育の重要性が再認識されているが、基本的流れは 1990 年当初からこれまで変わっていないように思われる。

ここで取り上げておきたいことは、1990 年からすでに 10 年が経過しその頃初等教育を受けていた子供たちは、順調に進学していれば高等教育段階に差し掛かっているということである。ガーナにおいても 1980 年代の教育開発の停滞を取り戻すべく 1990 年代は初等教育の量的拡充が質的改善より優先され、2000 年の現在、多くの中等教育修了者が高等教育の機会を求めている。学歴偏重の給与体系が構造的に存在する開発途上国において、中等教育修了時点での雇用機会が限定されている状況では、大学を始めとする高等教育機関へ進学希望

者が殺到するのは、自然な現象である。そのような状況に対する適切な措置にどのような方法があるのかについては、これまであまり議論されてこなかった。

本稿では、ガーナにおける高等教育段階の技術教育専門学校であるポリテクニクの現状と問題点につき整理し、将来ポリテクニク教育が教育部門全体の中で本来の役割を果たし効率的に発展するために考慮すべき視点について議論を進めていきたい。さらに、このガーナの状況が他のアフリカ諸国にどのような含蓄を持つのかを併せて考えてみたい。議論が表面的で十分でない点も少なくないが、これらの諸国において多くの資源が初等教育に振り向けられている現状において、高等教育段階の技術教育という初等教育と対極にある部門のあり方を考え直す一つの契機になれば幸いである。

## 2. 教育発展の歴史と基本政策

ガーナの教育は、歴史的に他のアフリカ諸国に比較すると高度な発展を達成してきたと言える。特に中等教育段階の総就学率は、例えば1960年の時点で大部分のアフリカ諸国は1~4%であったにもかかわらず、ガーナではすでに19%に達していた(World Bank, 1988 p.132)。初等教育の総就学率もガーナ経済の悪化が社会全体に影響を及ぼし始めた1980年代当初までは着実に改善されてきた。しかし、その後は「ほとんど教育制度は崩壊状態であり、一部の優良な学校を除けば、学校で教育的価値のあることはほとんどなされていない。」ような状況であり、教育の質が大きな問題となる(Cobbe, 1991 p.105)。

上述の経済復興計画の下、抜本的な改革が行われたのが教育部門でもあった。1987年にガーナ政府は教育制度の再生を目指したプログラムを開始した。これは前期中等学校の創設と職業的カリキュラムの導入という特徴を有している。制度上、それまで大学入学前に17年間を要した教育年限を12年間へと大幅に削減している<sup>1</sup>。新制度は、初等教育6年、前期中等教育3年、後期中等教育3年である。この教育改革の目的は、節減された資源を9年間の基礎教育をすべての子供に提供する初等教育向上のために再分配することであり、高等教育などの初等教育以外の部門では特に受益者負担や自己収入の増加が求められ政府補助金は削減傾向にあった。

1995年に発表された長期経済社会開発計画「ビジョン2020」では、2020年までに中所得国入りを目指すことを表明しているが、この中で人材開発を主要な目標として捉えている。この分野では、(1)基礎教育の義務化・無償化、(2)成人識字率の低減、(3)女子就学率の向上、(4)僻地教育の充実、(5)科学・技術教育の強化、(6)後期中等教育・高等教育の拡充、が提言されている。基礎教育分野では、1996年から2005年までの計画で基礎教育義務化・無償化計画を策定し現在実施中であるが、上記(5)と(6)に関わるであろう技術教育については、どうしても優先順位が低くなっている。1999年末に策定された「教育部門戦略計画2000-2002年」の中での技術教育の扱いは、中等教育段階の技術学校に関するものが計画されているだけで、ポリテクニクについてはほとんど見当たらない(Ministry of Education, 1999a)。教育部

門のなかでポリテクニク教育の置かれている立場には厳しいものが感じられる。

### 3. 技術教育の現状と雇用機会

技術教育は、国によりさまざまな定義の仕方があろうが、ガーナでは中等教育段階の技術学校及び高等教育段階のポリテクニク(大学は除く)を対象とする中堅技術者の養成を目的とした教育省管轄下にある教育と捉えることが一般的なようである。就学年限は3年で、ディプロマを取得できる。ガーナにおいて、技術教育の位置づけが、初等教育が最優先分野であるという流れにある教育部門の中で、不安定であり優先順位が高くないのも現実である。一方で、2020年までに工業化を実現し中進国入りを果たそうとする当国にとって、技術分野の人材養成をいかに進めるかは緊要の課題であるとする政策文書が少なからず存在する。往々にして、技術教育は政治的意向により影響されやすいが、国からの資金的措置の少ない分野である。

現在のところ総合的な技能開発戦略や政策が存在しているわけではないが、世界銀行の協力により高等教育部門と職業技術教育・訓練部門の基礎調査が実施されており2000年半ばに終了する予定であり、その結果を受けてポリテクニクを始め技術教育分野全体の政策が策定される可能性はある<sup>2</sup>。しかし、政策により工業化が促進されたり労働市場が変わるわけではないので、その内容は民間セクターや労働市場との連携、特にインフォーマル・セクターとの関係強化という方向で取りまとめられることが予想される。技術教育は、

1970年前後の人的資源論が広く受け入れられていた頃には、世界銀行を中心に特に中等教育段階の職業訓練・技術教育に協力が行われ、必要な人材を育成すれば工業化を促進できると一部考えられていたが、現在このような政策主導による工業化は無理というのが一般的認識である。

せっかく技能を身に付けたとしても、雇用や自営を通じ社会活動に結びつかなければ経済的效果はない。そのような際、教育内容が雇用者側のニーズに合致していないから就職の機会が少なくなってしまう、というようなことが当然のように言われている。一方で、必要な技術を身につけた人材はすでに十分供給されており、必要なのはそのような人材の有効活用であるのも事実でありカリキュラム等の教育内容を検討する際注意が必要である。

そもそも学校教育は、職業訓練と役割が異なるのが当然であり、将来の必要技術を効果的に修得できるような基礎的能力や技術を優先的に学習すべきであるという考え方もある。しかし、ガーナの技術教育は、現在のポリテクニクを見る限りにおいては、雇用に焦点が置かれるあまりに非常に職業訓練に近いものがある。ガーナの現状からすれば致し方ないことではあるが、変わり行く労働市場の需要に振り回されるのではなく、長期的な視点で技術教育のあり方を模索することも必要なはずである。

さらに決定的な問題は、フォーマル・セクターにおける雇用がほとんど期待できないことである。大部分の卒業生はインフォーマル・セクターとの関係において就職の機会を探すか、失業または半失業の状態

にならざるを得ない。そうすると、上述のような技術教育は職業訓練とは目的が違っているのであるから、雇用対策のために教育内容を変えるべきではないという議論ができるような状況ではないかもしれない。また別の問題は、教員は雇用機会の少なさを機材の老朽化を理由にすることが少なくないことであり、教育内容や方法を改善しようという素地があまりないことである。さらに、学校としての責任は卒業させることであり、その先の個人の就職には基本的にあまり関心を持ってないことも、学校と企業のつながりを希薄にしている。

#### 4. ポリテクニクの創設と現状

ガーナにおける現在のポリテクニクは、主に高等教育段階の技術教育機関としての役割を担おうとしているが、大学とは異なり中堅技術者の養成を目的としている。1963年にアクラ、クマシ、タコラディの中等教育段階の技術学校がポリテクニクに昇格したが、この「昇格」は制度上だけのものであり、その役割や教育内容、施設が充実されたわけではまったくない(Alberts, 1998)。その後ポリテクニクは、1993年に中等教育段階の技術教育機関から高等教育機関として改編された。1993年の段階では、アクラ、クマシ、タコラディ、ホー、ケープ・コースト、タマレの6校の「ポリテクニク」が、高等教育機関としてのポリテクニクに衣替えしている。1996年にはスヤニとコフォリドゥアの2校が格上げされ、2000年にはワーとボルガタンガ(いずれも北部のかなり辺地である)の2校がさらに昇格

し、ガーナ全体で10校(各州に1校)のポリテクニクが組織的には完成する計画である。

高等教育評議会便覧(National Council for Tertiary Education, 1999)によれば、1993/94年のポリテクニク学生数はわずか1,558名であったものが、1998/99年には12,926名と、5年間で8倍以上に急伸している。同時期の大学生数が15,365名から31,501名へと増加しており、この数字自体も2倍以上で驚くべきであるが、ポリテクニクの学生数の伸び方は尋常でない。さらに、2000年から3年間で、毎年ポリテクニクにおいて15%、大学において10%、登録学生数を増やす方針である(Ministry of Education, 1999a p.55)。

このことから明らかなことは、ポリテクニクの「拡大」が、将来必要となる技術系人材を養成するという経済的な背景から行われたのではなく、中等教育終了者を吸収するための機関として政治的な判断により名目上行われてきたことである。現在ガーナ政府がポリテクニクに要請していることは、自己収入を得る手だてを確保し(政府からの補助金は減少させる)、学生数を増加させ、高等教育機関としての質の高い教育を提供するだけではなく、雇用の創出も行えという難題である。現在でも教育内容に問題の少ないポリテクニクにおいて、政治的な判断だけにより人的・資金的な裏付けなく拡張していくことは、ポリテクニクの社会的地位をますます下げることになる。ポリテクニク教育を促進し人材育成することが、高学歴失業と失業率のさらなる悪化につながることも十分考えら

れる。将来その一部が大学化という形で再び「昇格」が行われる可能性も高いが、その前にポリテクニクを名実ともに高等教育機関とする努力が必要である。

ポリテクニクと呼称される機関は多くの国に存在するが、その発展の歴史はさまざまである。そのような多様性の中で一致していることは、ポリテクニクは大学とは異なる設立目的を有し、すでに職に就いている成人を主対象としていることである(Watson, 1994)。英国では、1969年から1973年にポリテクニクが設立されている。この役割は、それぞれが位置する地域で、工業・商業・公共サービス部門等の密接な関係を維持することであるだけでなく、高等教育へのアクセスを拡大しパートタイム学生のニーズに応える試みとして評価されている。この二つの領域は、その当時伝統的な大学が対応できなかったことである。英国のポリテクニクは、地方自治体により運営されていた既存のカレッジを合併することにより設立され、中央政府の歳出にあまり負担をかけていない。内容的には、職業的及び応用的側面が強調され、高等教育と商業・工業の世界が接合することを確実にするものであった。英国のポリテクニクは、1991年に学位を授与できる機関になり、「大学」の呼称を使用ようすることが可能となっている。

ガーナにおけるポリテクニク設立の背景も、地域産業との連携を密にするという点ではこの英国の例と基本的には変わらないようにも見えるが、地方自治体が中心となり運営してきたことや成人を主対象とした教育を行ってきたという事柄においては大きく異なっている。ガーナの場合は、大

学との役割が実質的に不明確であり、教育内容が実践的か理論的かということで差別化が進んでおり、現状では魅力的な機関となっていない。特に、ガーナのような学歴偏重社会では、雇用機会や給与面の有利さから大学に進学し学位を取得することが非常に重要であると考えられており、ポリテクニクが大学への入学資格が得られなかった者が進学する二流の高等教育機関であるという位置づけになってしまっている。このような人々の意識は簡単に変わらないであろうが、少なくとも大学に比べポリテクニクへ進学する方が経済的負担が少ないなどのインセンティブが働くようにする必要はある。

## 5. ポリテクニク改革の方向性

ガーナ政府は、ポリテクニクに本来の高等教育機関としての役割を求める方向にあり、現在学生の約半数が在籍する中等教育(non-tertiary)プログラムを縮小し、高等教育(tertiary)プログラム(Higher National Diploma, HNDの取得)に重点を置く政策を採っている(Ministry of Education, 1999b)。このようなポリテクニクの「強化」は、雇用需要や経済的な要請からというより、高等教育機会の拡充と失業対策という社会・政治的背景が強いことは前にも述べた通りである。政治的には、高等教育拡充に対する圧力や若年者層の失業率が高い状況では、技術教育・職業訓練を推進する方策を採ることが一般的であり、ガーナについてもこのような要因が強いものと考えられる。

ポリテクニクには、教員の再訓練の必

要性や機材・施設の不足、労働市場との連携強化等、さまざまな課題が存在している。大学教育とは異なる中堅技術者の養成を目的としているが、現実には大学に進学できない者の受け皿になっている。ここでの教育の質的改善を図ることなく拡大を行うことは、ポリテクニクの社会的位置づけをさらに低下させるだけであり、産業界との連携を強化し、技能開発の核となるような発展を目指すべきであろう。ただし、機材の新規導入を中心とした強化策は、過去の経験からほとんど成功していない。

ポリテクニクの大学化については、近い将来議論されることになろうが、もし大学という呼称を得ることが従来の大学と対等に競争できる前提であるならば、ポリテクニクの独自性に執着し差別化するより教育内容で特徴を出し大学化することが現実的な選択かもしれない。ただし、現状のような教育内容と職員構成では、その道のりはまだまだ長いように感じられる。

1999年11月に開催された援助会合の場に教育省より提出された報告書には、ポリテクニクが抱える問題について次のように記している (Ministry of Education, 1999b p.13 )

- (1) 中等教育機関から高等教育機関への発展がコース内容と方法において遅れている。
- (2) 大学や工業界の人材と競合できるだけの有資格教員が不足している。
- (3) 全ポリテクニクの組織・管理体制において高等教育機関としての移行が遅れている。
- (4) 施設・機材が不十分である。

- (5) 教育の必要コストが上がっているにもかかわらず財源が不十分である (1998年の学生1人当たりの年間支出は、74米ドルに落ちている)。
- (6) 教育プログラムと労働市場の関連を強化する必要がある。

この報告は、組織の運営改善や資源の効率的活用に触れられず、有資格教員や機材、予算配分の不足を中心に言及していることから、ポリテクニクの現場から見た嘆きに近い問題点の指摘であり、ポリテクニクの有する課題を公正に分析したものとはいえ難い。ガーナ政府としての基本政策は、1991年に公表された高等教育白書 (Republic of Ghana, 1991) に述べられた事項が参考になる。

この白書には、高等教育改革の目標として次の11項目を挙げている。

- (1) 包括的な調整の取れた高等教育システムを設立すること。
- (2) 高等教育は、他の教育部門や国家開発・教育政策と調整されたものであること。
- (3) 高等教育を効率化し、増加する学生に対し質を確保した教育が提供できるようにすること。
- (4) 高等教育機関の財源を自己収入や民間からの支援を得ることにより増加させること。
- (5) 特に女子学生の割合を増やし、高等教育機会の拡充を図ること。
- (6) 国家のニーズに合わせ専門分野別に高等教育機関の入学者数や卒業生を適切な割合に再構成すること。
- (7) ハイ・レベルとテクニシャン・レベルの人材供給のバランスを良くすること。

と。

- (8) 適切な高等教育機関において高度な技能者訓練プログラム・コースを導入すること。
- (9) 国家開発に役立つ人材の養成ニーズに連動したプログラム・コースを導入すること。
- (10) 高等教育機関からの人材の供給と労働市場需要の間のバランスを確保すること。
- (11) 全高等教育機関の運営を改善すること。

要すれば、限られた資源を効率的に活用し、国家全体の政策と整合し、かつ労働市場の需要に適合した卒業生を輩出することが求められている。ポリテクニクや大学にとっては、かなりの難題を突き付けられたような状況である。

ポリテクニクにとって分が悪いのは、教育省内部での支援体制が十分でないことであろう。教育省の中で最大の組織は、初中等教育を監督するガーナ教育庁(Ghana Education Service)であるが、ポリテクニクは大学と同じように高等教育の諮問機関である高等教育評議会(National Council for Higher Education)の所管にある。高等教育評議会は非常に小さな組織であり、大学という自治権があり独自に計画立案可能な組織と同列で取り扱われており、新生ポリテクニクにとっては今後発展するための将来像を描けるだけの支援組織がないような状況である。

## 6. ポリテクニク教育を取り巻く環境

ガーナのような教育財政にゆとりのない

多くの開発途上国においては、コストの要する技術教育を適切に拡充するだけの余力がない。政府の自己資金だけではポリテクニクを健全に発展させることは容易でなく、ある程度の国際協力が必要になってくる。しかしながら、国際協力の方向は基礎教育優先に動いており、ガーナでは初中等教育に対しては数多くの国際的支援が集まっているが、ポリテクニク教育に関心を持ち支援しようとする機関は限られている。最近協力がなされたのは、1993年から高等教育プロジェクトの一部として世界銀行とアフリカ開発銀行がポリテクニクの機材と施設の整備を行っただけである。

実践的教育をポリテクニクの特徴とするには、いくつかの問題点がある。学生や保護者が逆にそのような学校に対して、よりアカデミックな教育を受けることを期待することである。ポリテクニクは中等教育と大学教育の中間的な存在であり、これがその位置づけを不鮮明なものにしている。政府は一般に失業率が高い状況においては、政治的に職業訓練的教育を推進するが、雇用機会以上の卒業生を送り出すことがほとんどである(Middleton et al. 1993 p.193)。

Foster(1965)は、教育計画立案における職業教育の誤謬を1960年代にすでに明らかにしている。彼は、マンパワー予測が一般に広く行われ、それに基づき人材育成計画を立てられていた1970年頃よりかなり以前にその限界を指摘し、中堅技術者の養成と活用が現実的にいかに難しいかを次のように説いている(Foster, 1965 pp. 153-155)。これは、ポリテクニク教育を考える上でも、非常に示唆に富んでいる。

「開発のためのニーズと実体経済にお

ける雇用の機会とは、あたかも関係ないように簡単に言われる。このようなマンパワー予測に基づき教育や訓練の計画が立てられている。これは非常に大胆な計画で、もし予測より経済成長が遅ければ失業率はさらに悪化することには、ほとんど言及されていない。大量の教育・訓練を受けた者たちは、決して雇用機会を創出するわけではない。(中略)業種ごとに不足するであろう人材について計算することは無駄な努力である。マンパワー予測の累積誤差は、限られた資源の大変な誤分配をもたらし、非常に高価な職業訓練校に投資するという結果になる。マンパワー計画を立て、それに基づいた人材養成を行うことは、ほとんど不可能な作業である。(中略)アフリカでは考えるほど高度な訓練を受けた人材が必要ではない。問題は、高度な技能を有する人材をいかに効率的に活用するかである。多くの技術者がほとんど関係のない仕事をしていることがしばしばである。(中略) 高度な訓練を受けるに相当する候補者が不足しているわけではない。必要なことは中等教育段階での適切な一般教育である。職業訓練的科目を押し付けるより、理科や英語を重視することが将来の専門家としての訓練を受けるためにも役立つ。(中略)最も難しいのが中間レベルの技術・職業訓練である。このようなレベルの訓練機関をかなりの費用をかけて設立しても、入学するのはアカデミックな学校へ行けなかった者たちである。大部分の者はより高度な教育を受けるための踏み石と

考えており、もし大学入学の試験を受けられないようであれば騒動になる。」

また、World Bank (1991 pp.7-9) は、技術教育・職業訓練の経済効率からすれば、民間主導による技能開発が最も効率的であると次のように指摘している。

「技能労働者を養成することは、開発に大きな貢献をする。挑戦すべきことは、雇用者・私立・公立の訓練キャパシティーを効率的に活用することである。民間セクターでの訓練、すなわち、民間の雇用者による民間の訓練機関で行われる訓練が労働力の技能開発を行うためにもっとも効果的かつ効率的な方法である。必要経費は低く、自動的に修得した技能を仕事に生かすことになる。(中略)急速な技術変化に対応するためには、技能を必要とする職の生産性を高めるために理論的知識が必要になる。したがって、再訓練を効果的にする基礎的能力がますます必要になってくる。労働力の生産性や柔軟性を向上させるための最も費用対効果の高い方法は、初中等教育レベルの一般教育に投資することである。」

ここで興味深いことは、先の Foster(1965)と World Bank(1991) は執筆された時期に大きな隔たりがあり、社会情勢も大きく異なっていることが想定されるが、いずれも職業訓練・技術教育に関して書かれた論文でありながら、結論の一つとして初中等の一般教育を充実させることが最も効果的な「職業訓練」であるとしている点である。

上記のような事柄が、国際協力においてポリテクニク教育を支援する妥当性を見



出しにくい理由であり、初中等教育に支援が集中する一因でもある。ガーナにおけるポリテクニクの拡大は、政治的決断の所産であることはこれまで繰り返し述べたが、現在そのような政策に社会・経済的観点から検討を加え、中長期的展望で持続的発展が可能となるような組織・制度づくりが求められている。

## 7. ポリテクニクの展望

これまで述べたように、ポリテクニクをガーナの地で健全に発展させることは容易なことではない。何よりも、政策文書以上の調査に基づくマスタープランが存在しない<sup>3</sup>。そのような中、次のような条件を満たすマスタープランを策定することができれば、ガーナだけではなくアフリカ諸国における将来の職業技術教育のあり方を検討する一つの好事例になるものと思われる。

- (1) 政策主導ではない現実の労働市場需要に合わせた人材養成計画を策定すること。
- (2) 国家財政に負担をかけることなく選択的にポリテクニクを拡充させること。
- (3) 増加するであろう卒業生を労働市場に適切に吸収させること。
- (4) インフォーマル・セクターを含む民間セクターとの連携強化を図ること。

最も避けなければならないことは、政策主導の実現性に乏しい計画を立案することである。現実を直視することなく理想的なマスタープランを描くことは必要とされていない。したがって、雇用や経済成長率等の予測は希望的観測であり、それらの予測に完全に依拠するような解析は行うべきではない。技術教育を促進し人材育成するこ

とが高学歴失業とさらなる失業率の悪化につながることも十分考えられる。また、現場の教員の多くは、基本的に機材や施設に対する信仰が厚いので(新しい機材の導入が教育の質的向上をもたらし、卒業生の雇用機会の拡充につながると考える傾向がある)、機材等のハード面の整備を検討する際に注意が必要である。

最後に、ポリテクニク教育がガーナの社会・経済発展のために寄与する方策を検討するに当たっては、次のような基本的視点が必要であると考えられる。

- (1) 大学とは異なる優位性をポリテクニクに見出し確固たる社会的位置づけをする(これは、将来の大学化を否定するものではない)。
- (2) 民間資金を導入し政府の補助金だけに依存しない自立できる技術教育機関を目指し、そのようなインセンティブが機能するような制度を作る。
- (3) 民間企業と協力し雇用者の再教育機関として位置づけ、常に社会の需要に対して教育内容などを柔軟に対応できるようにする。
- (4) インフォーマル・セクターを含む民間部門との交流を活発に進める。
- (5) 教員の養成・再訓練をどのように組み込むか、効率的方法を検討する。

## 8. おわりに

初中等教育の量的拡大が比較的早期に達成されたガーナは、別の言い方をすれば、教育の量的側面を最優先してきた結果としての問題点が他のアフリカ諸国より早く発現するはずである。中等教育修了者に対し十分な雇用機会がないという現実、及び適

切な技術の習得が雇用を創出し工業化の礎となるという理想との間で、技術教育には常に過度な期待が寄せられている。その一方で、工学系の実学よりも理論的な科学が好まれるという傾向が厳然と存在する多くのアフリカ諸国の社会において、実践的教育の位置づけを高めることは容易でない。特に大学と競合し、大学以上の評価を受けることは現在のガーナの社会構造からすれば、ほとんどあり得ないことである。このようなガーナが現在直面している高等教育機関としてポリテクニクを、経済的な要請とは別に政治的意向により拡充せざるを得ないという状況は、近い将来他のアフリカ諸国で同様なことが起こり得ると考えられる。

ガーナのポリテクニク教育において特に難しいことは、同じ若年層を対象とする高等教育機関である大学との関係をどのように取るかということであろう。経済が低迷し雇用機会が限定され、さらに学歴により給与が決定されるという社会において、ポリテクニクが大学以上に高い社会的評

価を受けることは非常に難しいのが現実であろう。ポリテクニクであるがためだけに大学と比べ魅力的な機関になり得ないのであれば、大学化という前提で教育内容を充実させることも考えられる。これらの事象は、他のアフリカ諸国が早晚直面し解決していかなければならない課題であり、このガーナの事例はそのような中で試金石と言えるかもしれない。

### 謝辞

本稿は、国際協力事業団が1999年12月に実施したガーナ共和国技術教育計画開発調査(事前調査)に筆者が参加する過程で得た知見と資料をもとに取りまとめたものである。現地調査中、同事業団横関祐見子氏及び明隅礼子氏には有意義なご示唆をいただいた。また、本稿をまとめるにあたっては、文部省科学研究費補助金(基盤研究A)「アフリカ諸国の教育政策と主要援助機関の教育協力政策に関する国際比較研究」の一部を活用させていただいた。ここに記して感謝申し上げる次第である。

### 注

<sup>1</sup> この教育制度改革以前もすべての生徒が大学入学前に17年間要していたわけではない。初等教育終了後の4年間のミドルスクールは、中等教育進学資格を得るための予備校ようになっており、成績優秀であれば飛び級が可能であった。

<sup>2</sup> 世界銀行は1990年職業技術教育・訓練に係る総合調整機関としてNACVET(National Council for Technical and Vocational Education and Training)の設立を支援し、この分野の協力を特に関心を有している。

<sup>3</sup> このことについては、国際協力事業団が2000年3月よりポリテクニクを中心とする技術教育のマスタープラン作成に対し協力を実施しているところである。

### 参考文献

- 
- Alberts, W. (1998), Assessment of the Polytechnic Education in Ghana- 1998. Discussion paper presented at the Ghana Skills Development Workshop, Accra.
- Cobbe, J. (1991), The Political Economy of Education Reform in Ghana. In D. Rothchild (Ed.) Ghana: *The Political Economy of Recovery*. Lynne Rienner (pp.101-115).
- Foster, P. J. (1965), The Vocational School Fallacy in Development Planning. In C. A. Anderson and M. J. Bowman (Eds) *Education and Economic Development*. Aldine Publishing (pp. 142-166).
- Middleton, J., Ziderman, A. and Adams, A. V. (1993), *Skills for Productivity: Vocational Education and Training in Developing Countries*. OUP.
- Ministry of Education (1999a), Education Sector Strategic Plan 2000-2002. Accra.
- Ministry of Education (1999b), Comprehensive Framework: Education. Paper presented at the Tenth Consultative Group Meeting, November 23-24, Accra.
- National Council for Tertiary Education (1999), NCTE Handbook. Accra.
- Republic of Ghana (1991), White Paper on the Reforms to the Tertiary Education System: Government Proposals for the Restructuring and Reorganization of Tertiary Education and Tertiary Institutions.
- Watson, L. (1994), Polytechnical Education. In *International Encyclopedia of Education (2nd Ed.)*. Elsevier Science Ltd.(pp. 4604-4608).
- World Bank (1988), *Education in Sub-Saharan Africa: Policies for Adjustment, Revitalization, and Expansion*. The World Bank.
- World Bank (1991), *Vocational and Technical Education and Training*. The World Bank.

## **Current Issues and Perspectives on Polytechnic Education in the Republic of Ghana**

Nobuhide SAWAMURA  
(CICE, Hiroshima University)

The education system of Ghana was relatively advanced compared with those of other African countries especially in terms of the enrolment ratio at secondary school levels. However, Ghana adopted an economic recovery programme in 1983 and had structural adjustment imposed on it. The 1980s were recognised as a decade of educational depression for most African countries including Ghana.

This situation may have led to the International Conference on Education for All in 1990. Many aid agencies placed a higher priority on basic education in the education sector. Many African countries allocated much of their educational budgets to basic education. The adverse effects of such policy appear to be emerging in higher education in recent years. Consequently, in this paper the issues and perspectives of polytechnic education in Ghana are critically analysed and examined.

The Government of Ghana decided to increase the intake to higher education institutions, particularly polytechnics. This is considered to be a political decision rather than based on economical demands, in the situation where many secondary school leavers cannot find jobs. However, the Government has not supported such expansion financially and, in spite of that, polytechnic enrolments in 1998/99 were eight times as many as those in 1993/94. It has been moderately difficult to provide quality education for those students.

To make polytechnic education functional for the socio-economic development of Ghana, the following basic aspects may be taken into consideration; (1) to create some comparative advantages of polytechnics over universities and to identify an appropriate status for polytechnics in society, (2) to diversify income without depending on government subsidies and to develop a system of incentives for such diversification, (3) to cooperate with private firms and utilise polytechnics as their in-service training institutions, making the curriculum flexible, (4) to promote collaboration with the private sector including the informal sector, and (5) to examine efficient and effective ways of staff training.

This kind of expansion in polytechnics may occur in other African countries in the near future and the Ghanaian case must have many implications for them. The most crucial issue is how to compete with universities and how to be attractive for new entrants in a society where social status and income are largely determined by academic qualifications.